

2019年10月10日

日本株厳選ファンド

■円コース ■ブラジルリアルコース ■豪ドルコース ■アジア3通貨コース
■米ドルコース ■メキシコペソコース ■トルコリラコース



決算および分配金のお支払いについて

平素は「日本株厳選ファンド（円コース／ブラジルリアルコース／豪ドルコース／アジア3通貨コース／米ドルコース／メキシコペソコース／トルコリラコース）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2019年10月10日に決算を迎えましたので、足元の市場動向や今後の市場見通し等と併せてご報告いたします。

分配実績（1万口当たり、税引前）

当期の分配金については、基準価額が下落傾向で推移したことや市況動向等を勘案した結果、今後も継続的な分配を行うことを目指し、「円コース」、「アジア3通貨コース」および「米ドルコース」の分配金を75円から60円に、「ブラジルリアルコース」および「豪ドルコース」の分配金を50円から35円に引き下げることとしました。

なお、「メキシコペソコース」および「トルコリラコース」の分配金については、前期と同じ50円としました。

コース	決算期					設定来累計 2019/10/10まで
		- 第1～97期	2019/8/13 第98期	2019/9/10 第99期	2019/10/10 第100期	
円	分配金 (対前期末基準価額比率)	10,490円 (104.9%)	75円 (1.1%)	75円 (1.1%)	60円 (0.9%)	10,700円 (107.0%)
	騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	74.9%	-5.8%	4.3%	2.2%	75.6%
ブラジル リアル	分配金 (対前期末基準価額比率)	11,860円 (118.6%)	50円 (1.5%)	50円 (1.7%)	35円 (1.2%)	11,995円 (120.0%)
	騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	73.1%	-12.5%	3.8%	2.4%	61.0%
豪ドル	分配金 (対前期末基準価額比率)	10,770円 (107.7%)	50円 (0.7%)	50円 (0.8%)	35円 (0.5%)	10,905円 (109.1%)
	騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	77.1%	-10.9%	7.9%	0.5%	71.1%
アジア 3通貨	分配金 (対前期末基準価額比率)	12,645円 (126.5%)	75円 (0.9%)	75円 (1.0%)	60円 (0.8%)	12,855円 (128.6%)
	騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	132.8%	-10.4%	6.5%	2.8%	128.3%

コース	決算期					設定来累計 2019/10/10まで
		- 第1～72期	2019/8/13 第73期	2019/9/10 第74期	2019/10/10 第75期	
米ドル	分配金 (対前期末基準価額比率)	8,050円 (80.5%)	75円 (1.1%)	75円 (1.2%)	60円 (0.9%)	8,260円 (82.6%)
	騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	49.5%	-8.7%	6.4%	2.6%	48.9%
メキシコ ペソ	分配金 (対前期末基準価額比率)	5,910円 (59.1%)	50円 (0.8%)	50円 (1.0%)	50円 (0.9%)	6,060円 (60.6%)
	騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	21.0%	-11.5%	6.9%	3.1%	18.1%
トルコ リラ	分配金 (対前期末基準価額比率)	6,150円 (61.5%)	50円 (1.1%)	50円 (1.2%)	50円 (1.2%)	6,300円 (63.0%)
	騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	-5.0%	-4.3%	3.8%	1.5%	-4.2%

(注1) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金（税引前）の前期末基準価額（分配金お支払い後）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～97期（下表は第1～72期）と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計（税引前）の設定時10,000円に対する比率です。

(注2) 「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1～97期（下表は第1～72期）と設定来累計の欄は、設定日から各期末までの騰落率です。それ以外の欄は、期中騰落率を記載しています。

分配方針

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

基準価額と純資産総額の推移①

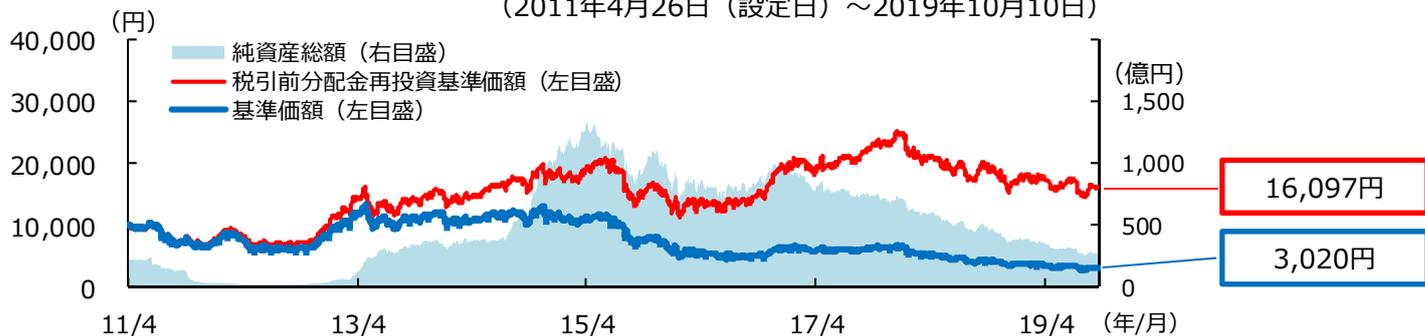
<円コース>

(2011年4月26日(設定日)～2019年10月10日)



<ブラジルリアルコース>

(2011年4月26日(設定日)～2019年10月10日)



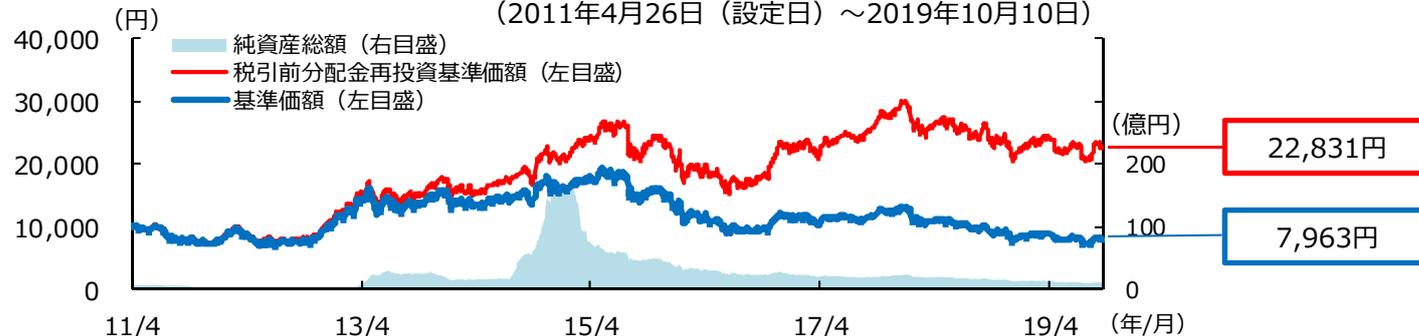
<豪ドルコース>

(2011年4月26日(設定日)～2019年10月10日)



<アジア3通貨コース>

(2011年4月26日(設定日)～2019年10月10日)



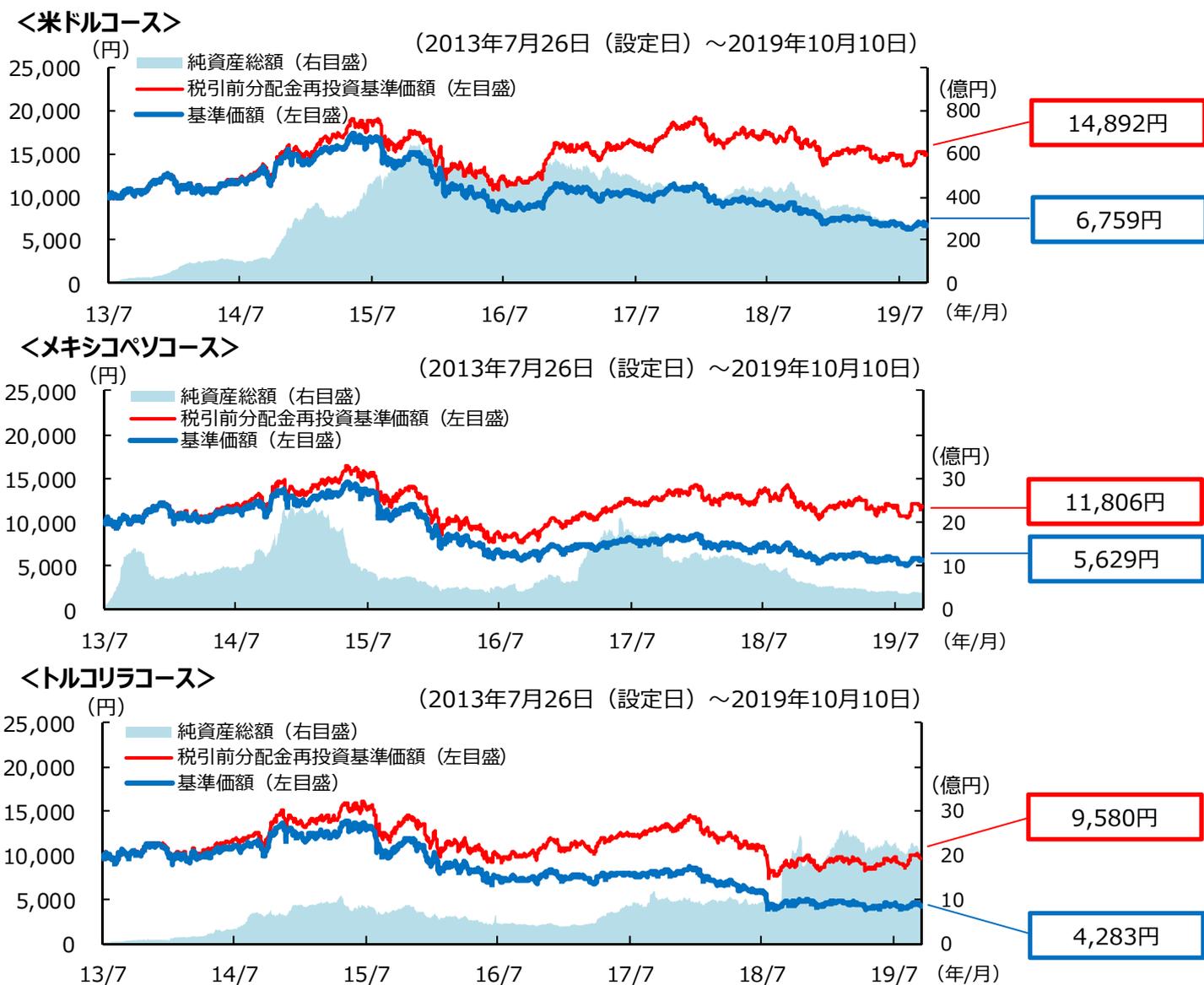
(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

基準価額と純資産総額の推移②



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本株式の動向と見通しおよび運用方針

<市場動向>

- 2019年の日本株式は、4月までは米国が利上げ休止を示唆したことなどから上昇しましたが、5月に入り米中貿易問題の再燃などから軟調に推移しました。その後、7月末にはFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げなどのプラス材料はあったものの、8月は米中貿易問題の激化による世界景気や企業業績の先行き不透明感、円高への警戒感などから、日本株式は軟調な展開となりました。足元では、**主要各国の金融緩和政策**などから、**日本株式は概ね堅調に推移**しています。

<市場見通し>

- 今後も貿易問題を巡る米中間の対立は続くことが想定され、景気に引き続き下押し圧力が残ると考えられます。しかし、主要各国の緩和的な金融政策や財政政策が景気を下支えすることにより、**世界景気の底割れは回避され、日本株式は底堅く推移**すると考えます。

<運用方針>

- 企業の資産や利益、フリーキャッシュフローなどと比較して株価が割安と判断される企業の中から、業績動向、財務内容、事業の将来性、経営力等を勘案して、今後の株価上昇が期待される銘柄を厳選しポートフォリオを構築する方針です。
- 同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くとみられるため、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進める方針です。

<TOPIXの推移>



各通貨の動向と見通し①

<ブラジルレアル>

- ブラジルレアルは、米中貿易問題の再燃や隣国アルゼンチンでの大統領予備選の結果などから下落しました。
- ボルソナロ政権は、**年金改革や税制改革など財政再建に取り組み、構造改革への意欲**をみせていることや、関税同盟（南米南部共同市場、メルコスール）がEUと**自由貿易協定交渉で政治合意に達した**ことは、**ブラジルレアルを下支えする要因**になると考えられます。

<豪ドル>

- 豪ドルは、2019年に入り**政策金利が合計で0.75%引き下げられた**ことや、**米中貿易問題に対する懸念**などから下落しました。
- オーストラリア準備銀行のロウ総裁が**低金利政策の長期化を示唆**したことなどから、**豪ドルは下落圧力がかかりやすい**と予想されます。

<ブラジルレアルおよび豪ドルの推移>



(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

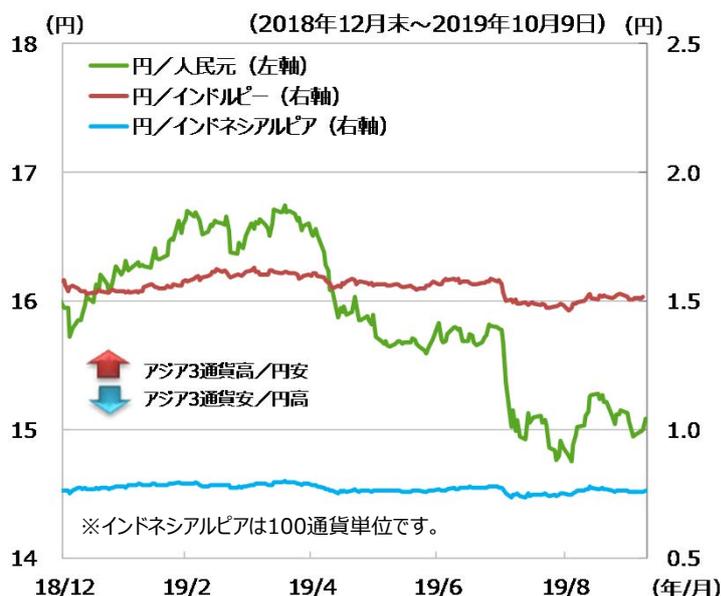
※上記は過去の実績、当資料作成時点の市場見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更することがあります。

各通貨の動向と見通し②

＜アジア3通貨＞

- **人民元**は、米中貿易問題に左右される不安定な動きとなりました。8月のトランプ米大統領による追加関税発表で、中国当局は人民元の基準値算出を人民元安に設定したため、人民元は急落しました。今後も、米中貿易問題などから**人民元は不安定な動き**になると予想されます。
- **インドルピー**は、7月以降米中貿易問題やインド国内の景気減速懸念などから軟調に推移しました。今後は現政権が構造改革に着手する予定であることや、インド準備銀行による利下げが景気を下支えするとみられることから、**インドルピーは底堅く推移**すると予想されます。
- **インドネシアルピア**は、5月以降米中貿易問題などにより軟調に推移しました。今後は米国の金融緩和により資金流出リスクが低下していることや、現政権の政策運営への期待などから、**インドネシアルピアは底堅く推移**すると予想されます。

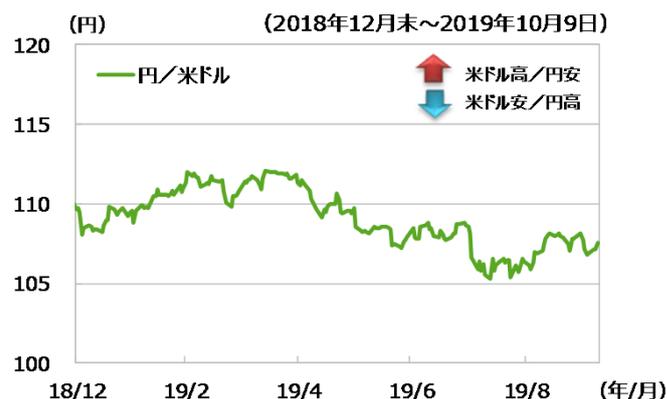
＜アジア3通貨の推移＞



＜米ドル＞

- 2019年の米ドルは4月まで堅調に推移していましたが、5月以降米中貿易問題の激化に加えて、**米国の景気減速懸念**などから軟調な展開となりました。
- 足元は堅調に推移していますが、**米中貿易問題への懸念**などから**上値の重い展開**が続くと予想されます。

＜米ドルの推移＞



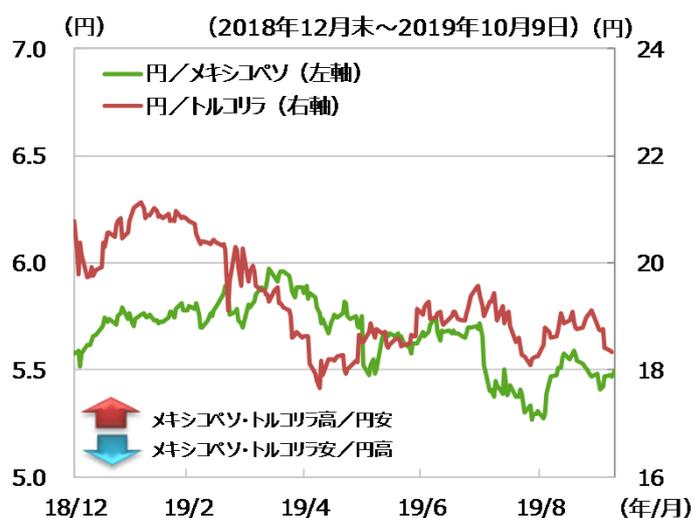
＜メキシコペソ＞

- メキシコペソは、5月にトランプ米大統領が不法移民対策が不十分としてメキシコからの全輸入品に制裁関税を課すと発表したことで下落しましたが、メキシコの不法移民対策の成果が示され、制裁関税は当面回避されるとの見方がペソ相場を下支えました。
- 今後は、**金利水準が相対的に高いことから、メキシコペソは底堅く推移**すると予想されます。

＜トルコリラ＞

- トルコリラは、エルドアン大統領が7月に金融政策をめぐる対立していたトルコ中央銀行総裁を更迭したことなどから下落しました。
- 今後は**金利水準が相対的に高いことから、トルコリラの下値は限定的**とみられるものの、トルコリラの持ち直しには、本格的なトルコ経済の回復などが必要であり、**当面は不安定な動き**が続くと予想されます。

＜メキシコペソおよびトルコリラの推移＞



(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点の市場見通しであり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更することがあります。

ファンドの目的

[円コース]

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

[ブラジルリアルコース、豪ドルコース、アジア3通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコース]

わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- 主としてわが国の株式の中から、割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資することで、信託財産の成長を目指します。
 - ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
 - 主として円建ての外国投資信託証券「ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイテッド・ファンド」への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資します。また、親投資信託である「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」を通じて、円建ての公社債等へ実質的に投資します。
- 円コースおよび為替取引を活用する6つの通貨コースによる7本のファンドから構成されています。
 - 円コース、ブラジルリアルコース、豪ドルコース、アジア3通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコースの7本のファンドから構成されています。
 - ※アジア3通貨コースは中国元、インドルピー、インドネシアルピアの為替取引を概ね均等に行います。
 - 投資を行う外国投資信託証券においては、わが国の株式に投資を行うとともに、円売り、各コースの取引対象通貨買いの為替取引を行います（円コースを除く）。これにより主に通貨間の金利差要因による「為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）*」、為替変動要因による「為替差益／差損」が生じます。
 - * 詳しくは、後掲「為替取引によるプレミアム／コストについて」をご参照ください。
 - 各コース間でスイッチングが可能です。
 - ※日本株厳選ファンドについては、今後新たなファンドが追加されることがあります。
 - ※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いがない場合があります。
 - ※日本株厳選ファンドのファンドのお取扱いおよびスイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
- 毎月の決算時に収益の分配を目指します。
 - 決算日は毎月10日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - 分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。
 - 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

下記は投資信託における「分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

<分配金に関する留意事項>

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

投資信託の純資産

分配金

(イメージ図)

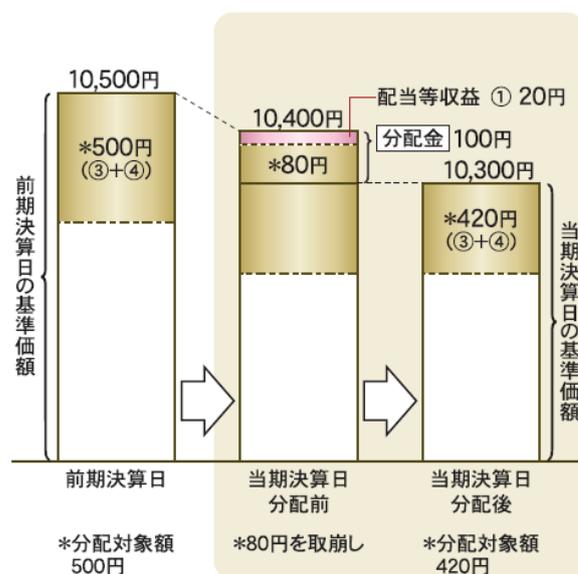
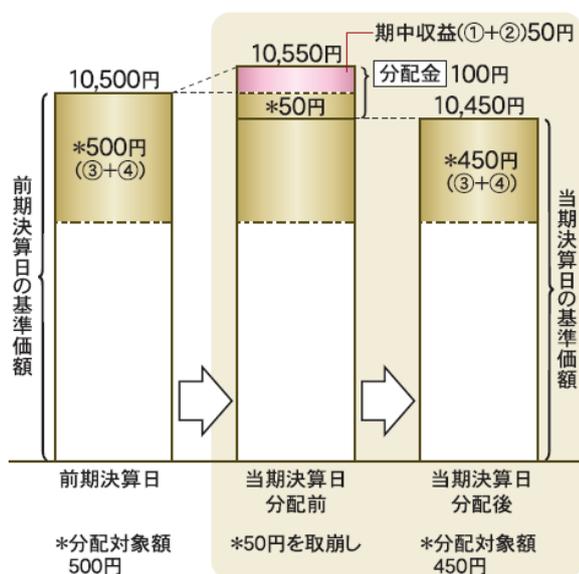
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

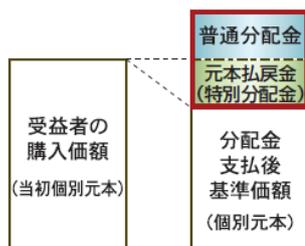
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

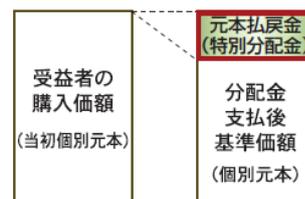
(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。



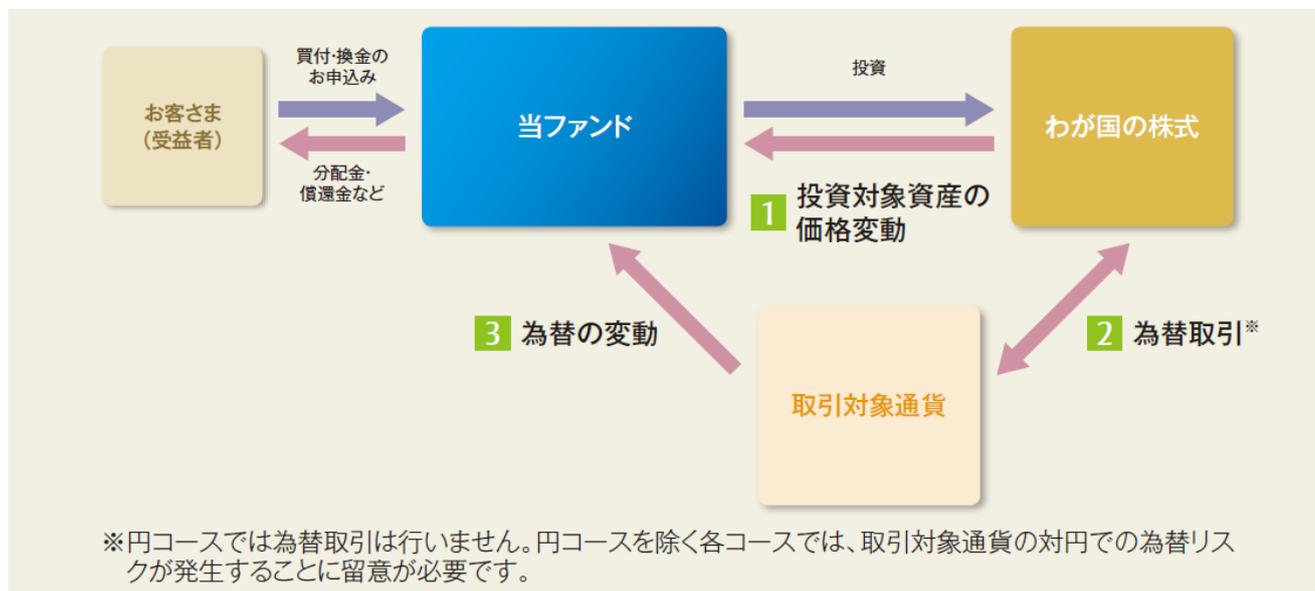
普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

当ファンドは主にわが国の株式への投資に加えて、為替取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。

●当ファンドのイメージ図



当ファンドの収益の源泉は、以下の3つの要素が挙げられます。
これらの収益の源泉に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
<p>1 わが国の株式の 配当収入、値上がり／ 値下がり</p>	<p>株価上昇</p> <p>企業利益の増加</p> <p>財務状況の改善</p> <p>など</p>	<p>株価下落</p> <p>企業利益の減少</p> <p>財務状況の悪化</p> <p>など</p>
<p>2 為替取引による プレミアム／コスト^(注)</p>	<p>プレミアム(金利差相当分の収益)の発生</p> <p>取引対象通貨の短期金利 > 円の短期金利</p>	<p>コスト(金利差相当分の費用)の発生</p> <p>取引対象通貨の短期金利 < 円の短期金利</p>
<p>3 為替差益／差損^(注)</p>	<p>為替差益の発生</p> <p>取引対象通貨に対して円安</p>	<p>為替差損の発生</p> <p>取引対象通貨に対して円高</p>

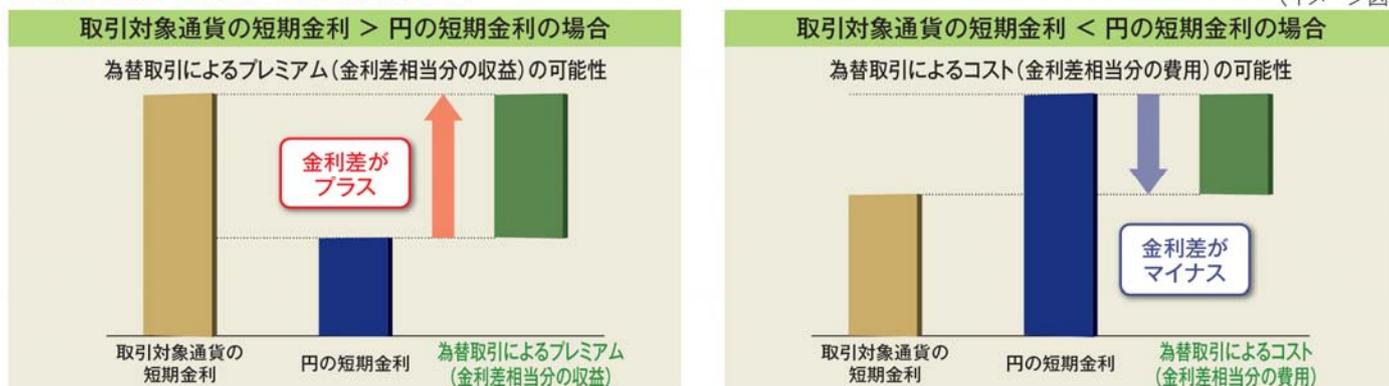
(注)円コースでは為替取引を行わないため、円コースにおける収益の源泉は「わが国の株式の配当収入、値上がり／値下がり」となります。
※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上図のとおりにならない場合があります。

為替取引によるプレミアム／コストについて

一般的に、円を売って円より高い金利の通貨を買う為替取引を行った場合、2通貨間の金利差を為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)として実質的に受け取ることが期待できます。反対に、円を売って円より低い金利の通貨を買う為替取引を行った場合は、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)が生じます。また、取引対象通貨の為替変動リスク等がともないます。

●為替取引を活用した収益機会のイメージ

(イメージ図)



主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF(直物為替先渡取引)等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。

※NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)とは、国外に資本が流出することを規制している等の状況下にある国の通貨の為替取引を行う場合に利用する為替先渡取引の一種で、当該通貨を用いた受渡しを行わず、主要通貨による差金決済のみとする条件で行う取引をいいます。

投資リスク

- 当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、円コースを除く各コースは、投資信託証券を通じて、実質的に為替取引を行うため、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- 基準価額を変動させる要因として主に、■ 株価変動に伴うリスク ■ 為替リスク(円コースを除く) ■ 信用リスク ■ 流動性リスクがあります。ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

(その他の留意点)

■ 為替取引に関する留意点

主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF(直物為替先渡取引)等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。また、取引対象通貨によっては、為替管理規制や流動性等により為替取引ができなくなる場合や、金額が制限される場合があります。

アジア3通貨コースでは、投資環境や資金動向および為替の変動等により、実質的な通貨配分が基本配分から大きく乖離する場合があります。

■ 外国投資信託証券への投資について

外国投資信託証券からわが国の株式へ投資する場合、わが国の投資信託証券から投資を行う場合と比べて税制が不利になる場合があります。

■ クーリング・オフについて

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
購入・換金 申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
信託期間	[円コース、ブラジルレアルコース、豪ドルコース、アジア3通貨コース] 2011年4月26日から2021年4月12日（約10年） [米ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコース] 2013年7月26日から2021年4月12日（約8年）
決算日	毎月10日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年12回の決算時に分配を行います。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.85%（税抜3.5%）を上限 として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。 ※購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に 年率1.5675%（税抜1.425%） を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 <運用管理費用（信託報酬）の配分> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">当該ファンドの運用管理費用（信託報酬）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.70%（税抜）</td> <td>ファンドの運用等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.70%（税抜）</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.025%（税抜）</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> <tr> <td>投資対象とする投資信託証券</td> <td>年率0.18%程度[※]</td> <td>投資対象とする投資信託証券の管理報酬等</td> </tr> <tr> <td>実質的な負担</td> <td>年率1.7475%（税込）程度</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	当該ファンドの運用管理費用（信託報酬）			委託会社	年率0.70%（税抜）	ファンドの運用等の対価	販売会社	年率0.70%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.025%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	投資対象とする投資信託証券	年率0.18%程度 [※]	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等	実質的な負担	年率1.7475%（税込）程度	—
当該ファンドの運用管理費用（信託報酬）																			
委託会社	年率0.70%（税抜）	ファンドの運用等の対価																	
販売会社	年率0.70%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価																	
受託会社	年率0.025%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価																	
投資対象とする投資信託証券	年率0.18%程度 [※]	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等																	
実質的な負担	年率1.7475%（税込）程度	—																	
その他の費用・ 手数料	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。 ※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。																		

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）
三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- 受託会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）
三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社（ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者）

販売会社	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○	○	
株式会社イオン銀行（※1）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○		
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド（銀行）（※2）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第622号	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○		○
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第43号	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第7号	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○		
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○		○
とちぎんT T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○		○
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○	○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○	
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○		

(50音順)

※販売会社によっては、お取り扱いを行っていないコースがあります。詳しくは各販売会社にお問い合わせください。

※販売会社によっては、スイッチングのお取り扱いがない場合があります。詳しくは各販売会社にお問い合わせください。

（※1）インターネットのみのお取り扱いとなります。

（※2）新規の募集の取り扱いおよび販売業務は現在行っていません。

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。

作成基準日：2019年10月10日

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- ・ 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

■お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額 × 購入口数 × 上限 3.85%（税抜 3.5%）

■お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料：公社債投信 1 万口当たり上限 110 円（税抜 100 円） ※その他の投資信託にはありません

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額 × 0.5%以内

※T&D「Jリートファンド 限定追加型 1402」（当初申込時無手数料）についてはご換金時期により信託財産留保額 3.0%～0.5%（2021 年 6 月 1 日以降は無料）をご負担いただきます。

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担：純資産総額×実質上限年率 2.618%（税抜 2.38%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他の費用

※上記の他に、組入有価証券等の売買に係る売買委託手数料、監査費用、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。これらの費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

- 上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、販売会社である香川証券株式会社が取扱うすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

【香川証券株式会社】

商号等 香川証券株式会社

登録 金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第 3 号

加入協会 日本証券業協会